

奈良県議会議員 磯城郡選出 井岡まさのり 県議会だより

【発行責任者】井岡正徳 〒636-8501 奈良県登大路町30番地(自由民主党控室) TEL 0742-27-8952

令和6年 秋号 磯城郡版

井岡まさのり

自由民主党 奈良県連幹事長 6期

- 最終学歴** ▶同志社大学大学院 博士課程前期修了(修士)
- 現職** ▶自由民主党・奈良県支部連合会 幹事長
▶奈良県議会 建設委員長 ▶奈良県テニス協会顧問
- 経歴** ▶奈良県議会・副議長(101代・102代) ▶奈良大学附属高等学校育友会会長
▶田原本中学校PTA副会長 ▶樺原青年会議所副理事長



ホームページはこちら

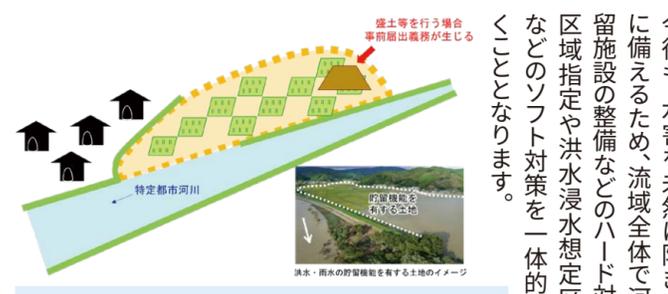
政策力！ 行動力！ 実行力！！



全国初！川西町・田原本町に 貯留機能保全区域を指定

令和3年5月に特定都市河川洪水被害対策法が改正され、新たに貯留機能保全区域制度が創設されました。これはその土地が元来保有している遊水機能貯留機能を可能な限り保全していくことを目的として、浸水被害の拡大を抑止する効果があると認められる区域に県が貯留機能保全区域として指定することができる制度です。

令和6年7月30日に奈良県は、地元(土地所有者)の同意を得て、川西町唐院(約3.7ha)及び田原本町西代(約11.6ha)に全国初となる貯留機能保全区域が指定されました。この指定により、その土地が遊水機能を持つことが広く認知され、将来にわたってその機能が保全されることが期待されます。



貯留機能保全区域に指定されると・・・

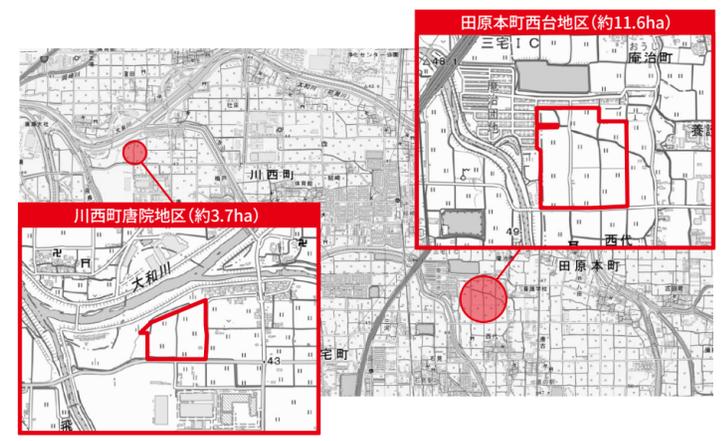
- 盛土等の貯留機能を阻害する行為を行おうとする場合、「届出」が必要となります。
- 知事は必要に応じて助言または勧告を行うことができます。
- 固定資産税等について、指定後3年間軽減されます。

流域治水の推進を国に要望

現在、国、県、市町村、事業者、流域住民が連携・協力して流域治水に取り組んでいます。国においては、大和川直轄遊水地や溢水箇所等の堤防整備などの直轄事業に取り組まれています。

県においては、「ながす対策」(河川整備)。「ためる対策」(奈良県平成緊急内水対策、民間事業者による雨水貯留対策)、「ひかえる対策」(貯留機能保全区域の指定)に取り組んでいます。これまでの取組をさらに推進するために、国に対する令和7年度予算要望において「流域治水の推進」に向けて以下のことを求めています。

- 国の直轄事業に対する重点的に予算配分すること
- 特定都市河川洪水被害対策事業の推進



大和平野中央の行方は？

奈良県知事の交代により「大和平野中央田園都市構想」が大きく見直され、用地活用の基本的な方針について、令和6年1月から2月にかけて順次公表されました。令和6年5月14日には県と各町との間で、県有地を核としたまちづくりに向けて、協定書の一部変更する覚書を締結されました。

川西町のウエルネスタウンは？

新たな基本方針として、「子どもを中心に多様な交流が生まれるまち」を目指し、下永地区(約15ha)に「地域の活性化につながり、子どもたちも楽しめる企業の誘致」及び「地域のスポーツの振興にも資する世界的スポーツチームの関連拠点の誘致」を進めることが打ち出されました。

三宅町のスタートアップビルジは？

新たな基本方針として、「次世代を担う学生×企業のまち」を目指し、「若者が、生活しながら成長できるヤング・イノベーション・レジデンス」及び「まちのコンセプト」に賛同する、研究や新産業にチャレンジする企業を誘致を進めることが打ち出されました。



進に向け重点的な支援を継続すること

○奈良県平成緊急内水対策事業への重点的な支援を継続すること

○民間が行う雨水貯留浸透施設整備に對して支援すること

○貯留機能保全区域の指定を推進するため農業インフラ整備などの営農支援を行うこと

○水害リスク低減のため、緊急浚渫推進事業を恒久的な制度とすること

日台交流サミットに参加

日本と台湾の地方議員らで日台交流の促進を模索する「第10回日台交流サミット」が7月29日、台湾南部の古都・台南市内のホテルで開催されました。同サミットは2015年に金沢市で初めて開催されて以降、毎年開催されており、台湾での開催は2018年の高雄市での開催以来2回目となります。

今回は台10回という節目でもあり、日本から地方議員400名超が参加し、総勢500名を超える大会が盛大に行われました。奈良県からは、奈良県議会議員7名(私を含む)と高取町議会議長の計8名が参加してきました。

(参加費用は全て参加者の自己負担によつており公費負担はありません。)

また、台湾出張4日目は、元外務副大臣参議院議員堀井巖氏のご紹介で、蔡英文氏のほか台湾要人の方々との面会の機会を得ることができ、友好を深めることができました。



田原本町のウエルネスタウンは？

新たな基本方針として、「交通安全・安心のまち田原本」を目指し、運転免許センターの整備(橿原市から移転)、及び県警の一部機能(交通機動隊、交通音楽隊)の移転を進めることが打ち出されました。



今後どのように進めるのか？

6月の定例議会中の一般質問において、三宅町、田原本町の事業計画の今後の課題や進め方について確認いたしました。

ヤング・イノベーション・レジデンスの進め方

令和6年5月に学生、企業、専門家等による「コンソーシアム形式のコミュニティ(ヤングイノベーションプロセス)を設置。このコミュニティの意見交換やイベントを通して基本構想をとりまとめることにも、文化財調査や都市計画変更の手続などを進め、2030年にオープンする予定です。

現在考え得る問題として、「この場所に学生が集まるのか」、「オープンまでに京奈和自動車道に接続する道路が整備できるのか」、「遺跡指定地区であり発掘調査が必要であるが、事業実施に影響がないか」、「周辺に生活利便施設の立地が見込めるのか」といった質問を行いました。納得できる答えは得られませんでした。

運転免許センターの移転・整備の進め方

前年度に作成した基本構想を踏まえ、令和6年度は県と町が連携して交通案全に

政経アカデミーを開校

7月20日に「令和6年自由民主党奈良政経アカデミー」が開校しました。本年も政治に興味を持つ熱心な方々を受講生として迎え、多岐に亘る内容の6講座を学習していただきます。

城内実党副幹事長のご臨席のもと開校式を開催し、小林茂樹校長、堀井巖県連会長代行、井岡正徳県連幹事長が受講生を激励。引き続き開催された第1回講座では、城内副幹事長から、「日本政治のゆくえん」をテーマとして、積極財政派の見地から、経済の仕組みや財政、世界経済の状況、世界から見た日本など講義いただきました。また、受講生からの意見や質問の一つ一つに、丁寧且つ解りやすく説明いただき、大変有意義な講座となりました。

編集後記

平成15年の初当選後すぐのことですが、唐古・鍵遺跡の保存整備事業を完結するため、指定されている残りの唐古池の東側約2.8ヘクタールの史跡公有化用地取用をするための国及び県の予算が付かないのだと、当時の森見一町長から言われました。(負担割合：国80%、県10%、町10%)

すぐに県の文化財課長(橿原市在住)に尋ねると「唐古・鍵遺跡の保存整備事業の国の予算が付かないのです。」と言われたので、当時の助役と奥野誠亮代議士の秘書同伴で、文化庁はいつでも予算は付きますよと言われ、翌年の国及び県の予算付けをする事ができました。

実は県の予算分の総枠に橿原市を優先して入れたため、田原本町の枠を入れる分が残っていませんでした。

その後用地取用も終わり、平成29年度には唐古・鍵遺跡の保存整備事業が、完成する運びとなりました。



今後の県土利用のあり方は？

関するソフト事業を開催することにも、基本計画を策定する予定です。令和7年度には造成設計と発掘調査の実施にし、令和14年度から運用を開始する予定です。

免許センターができれば年間20万人の方が町を訪れることから、周辺地域の活性化が期待されています。

しかし、センター周辺は農業振興地域農用地区域が指定されており、指定を解除しなければ商業施設等の立地ができません。その手法について質問しましたが、納得のいく回答は得られませんでした。

今後の県土利用のあり方は？

免許センター周辺や川西町下永地区の土地利用を難しくしている背景には今年6月の農振法の改正があります。改正後は農業振興地域農用地区域の変更に対する国の関与が強化され、除外要件が厳格化されることとなります。

奈良県では、これまでも農用地区域を除外し工業用地を造成してきましたが、その際のハンドドルは非常に高く、特定農業振興ゾーンを指定するなど、総量を維持するための工夫を行ってきました。

今回の法改正はこれまで以上に農用地区域の除外を難しくするものであり、今後どのように対応していくのか、その手法について質問しましたが、知事からは、従来通り取組で対処できるもの回答しか得られませんでした。はたして従来通りの対応大丈夫なのか。

私は、相応の体制をもって対処していかねば、相応の体制が進められないと考えています。

※制度運用について回答を得るため、担当部長の答弁を求めましたが、知事が代わって答弁することになりました。その結果、残念ながら要領を得ない回答しか得られませんでした。

国への令和7年度に向けた予算要望

防災・減災・災害対策の推進

- 【防災・減災対策等への継続的な支援】
- 改正国土強靱化基本法を踏まえ、国土強靱化実施中期計画を令和6年内の早期に策定し、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう、必要な予算・財源措置を通常予算とは別枠で確保すること
- 令和7年度末に期限を迎える「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」については、国土強靱化に資する取組であるため、期限を延長すること

- 【大規模災害への対応力強化(流域治水の推進)】
(詳細は次頁に掲載)

- 【大規模災害への対応力強化(土砂災害対策の推進)】

- 国による砂防事業の推進
紀伊半島大水害による河道閉塞箇所等の対策が重点的・集中的に進められており、引き続き、再度災害を防止するとともに、五條・吉野地域の安全・安心・発展のための事業を推進すること
- 奈良県が実施する土砂災害対策への支援
奈良県では、緊急輸送路や避難所等の保全・老朽化対策、リスクの見える化や危険情報の発信などの土砂災害対策、デジタル技術を活かした迅速・安全・効率的な被災施設・地域の早期復旧・安全性向上に取り組んでおり、引き続き、土砂災害対策を進めるために必要な支援を行うこと

農振法改正による農用地面積目標の柔軟な運用

- 今後、国が「農用地等の確保に関する基本方針」を変更するに当たっては、地方自治体の意見を十分に聴取した上で、地域の実態を反映したものとすること
- 農用地面積目標の取り扱いに当たっては、生産性の向上等を含む地域の実情を踏まえ、農業振興と地域振興のバランスを図る柔軟な対応が可能となるよう制度設計すること
- ※先述した通り(1頁参照)、農振法の改正により、農業振興地域農用地区域の変更に対する国の関与が強化、除外要件が厳格化されることにより、県土の有効利用が困難になることが懸念されます。



桜川観光庁長官に要望



工藤こども家庭庁副大臣に要望

観光地域づくりに対する支援の改善

- 奈良県の観光政策を機動的かつ戦略的に推進し、県内各地域にフォーカスした観光地域づくり(観光地としての磨き上げ)を着実に実施していくために、「観光地域づくりに対する支援メニュー」に係る予算の更なる拡充と運用の見直しを図ること
- 機動的かつ戦略的な観光政策に取り組めるよう、プロモーション期間を十分に確保するために、実際の来訪時期との隔たりを考慮の上、複数年度にわたる事業支援を可能とすること
- 十分な事業期間を確保できるよう、交付決定までに要する手続きを簡素化・早期化すること

毎年、奈良県では次年度の国の予算を獲得するために要望活動に取り組んでいます。具体的には、奈良県選出の国会議員に対して要望事項をお伝えするとともに、国の関係省庁に赴き要望事項を説明し、予算措置をお願いしています。

今年度も、令和7年度予算措置を求めて、要望事項17項目をとりまとめ要望活動を行っています。

7月23日・24日には、山下知事の要請を受けて、令和7年度の予算要望のため、首相官邸、内閣府、国土交通省、観光庁、こども家庭庁を訪問し、各要望事項について説明し、予算措置を強く求めてきました。今回は、主な予算要望事項の内容をご報告いたします。



山本道路局長(国土交通省)に要望



内田都市局長(国土交通省)に要望

広域道路ネットワーク整備の加速

- 奈良県における一般道路(国道・県道)の道路整備率は約34%で全国第47位であり、紀伊半島アンカールートをはじめとする広域道路ネットワークの整備を促進すること
- 2037年に迫るリニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅」設置の整備効果を最大化し、県全域に波及させるため、高速道路のミッシングリンク・ボトルネックを解消すること
- 継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画の令和6年内の早期策定とミッシングリンクの供用目標を早急に公表すること

リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定への支援

- 早期に名古屋・大阪間の環境影響評価法に基づく手続きを進め、「奈良市附近駅」の位置及び三重・奈良・大阪ルートを一日も早く確定すること
- 2037年の東京・大阪間全線開業に向け、本県区間を含む名古屋以西区間の工事に早期に着工すること
- 車両基地を大阪のターミナル駅の近傍である奈良県内に設置すること

児童の心身の健康維持・増進に向けた取組推進

- 【児童虐待防止体制の充実】
- 市町村相談員の体制を強化すること(業務量に見合った職員配置、市町村相談員とスーパーバイザーの配置基準の法定化、専門職員の配置に伴う財源措置、市町村相談員に対する研修受講の義務化)
- 要保護児童対策地域協議会の市町村調整担当部門における体制を強化すること(業務量に見合った配置基準の明確化、実務者会議・個別ケース検討会議の技術的支援)

- 【保育所等における児童の健康診断の実施方法の明確化等】
- 保育所等での児童の健康診断(視力検査、聴力検査、尿検査)について、母子保健法上の乳幼児健診を踏まえて実施方法や実施手順などを検討し、より具体的に健康診断の内容を示すこと

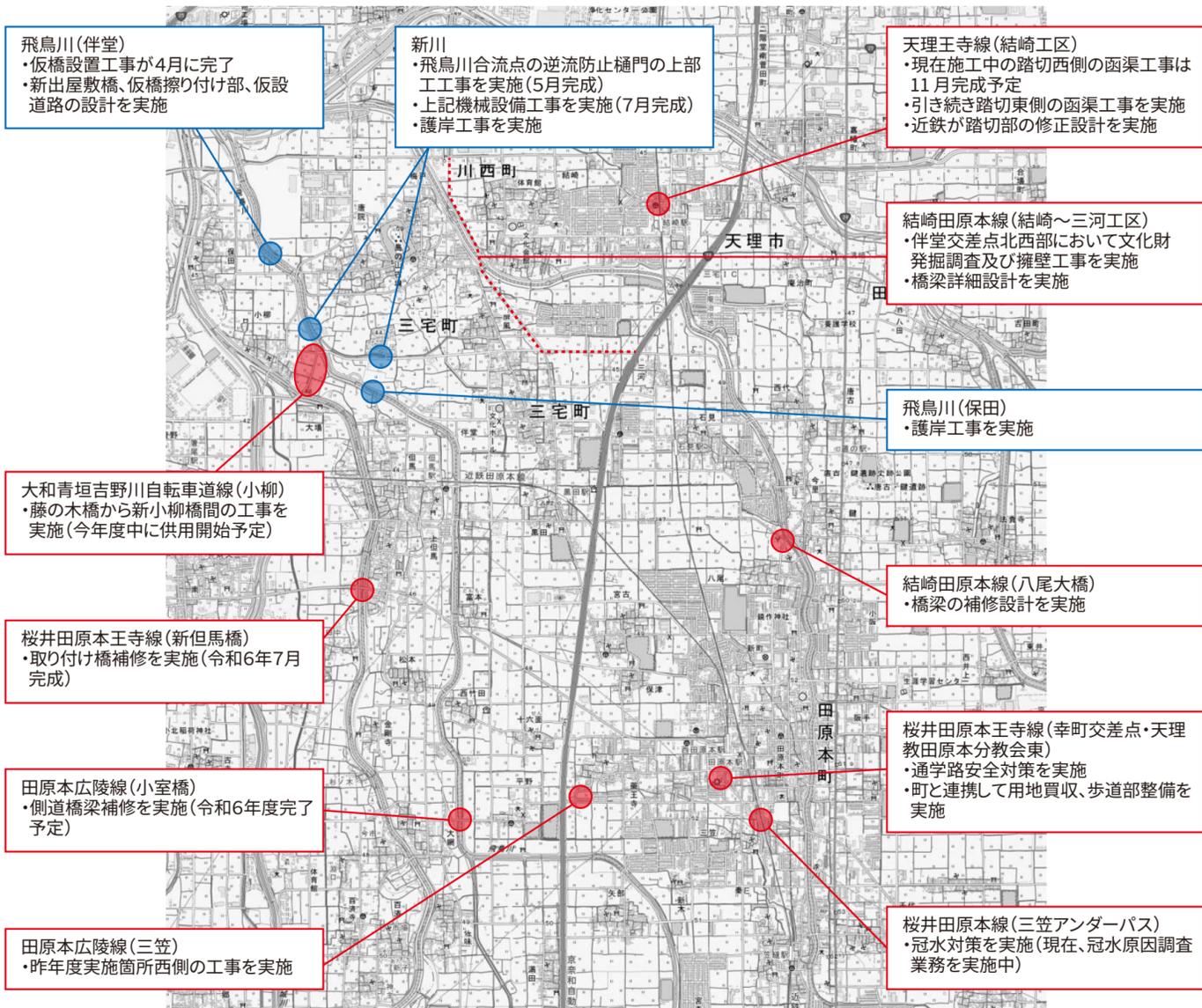
令和6年度 磯城郡における事業予定箇所



▲新川



▲天理王寺線(結崎工区)



▲大和青垣吉野川自転車道線(小柳)



▲桜井田原本線(三笠アンダーパス)



▲桜井田原本王寺線(幸町交差点・天理教田原本分教会東)